

DOWAS NEWS

2018

Vol.21 No.1



「第7回『ものづくり日本大賞』優秀賞受賞」

大道 敦(株式会社ポイントピュール 代表取締役) … 1

「海洋深層水利用学会2018年度第1回理事会報告」

安永健(海洋深層水利用学会 事務局長) … 3

「海洋深層水利用学会2018年度定期総会報告」

安永健(海洋深層水利用学会 事務局長) … 5

「海洋深層水利用学会発足20周年記念講演会報告」

安永健(海洋深層水利用学会 事務局長) … 6



海洋深層水利用学会

第7回『ものづくり日本大賞』優秀賞受賞

大道 敦（株式会社ポイントピュール 代表取締役）

今回、第7回日本ものづくり大賞の製品技術開発部門で優秀賞をいただきました。この賞は経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省が連携し、ものづくりの第一線で活躍する方々に対して表彰をするものです。平成17年の制度創設以来、隔年で開催されており、今回は270件の応募の中から内閣総理大臣賞7件、経済産業大臣賞18件、特別賞15件、優秀賞18件が選出されました。

製品技術開発部門は高度な技術的課題を克服し、優れて画期的な製品もしくは部品や素材等の開発・実用化を実現させた個人またはグループを表彰するもので、私を含め、弊社から4名が表彰されました。



海洋深層水と沖縄天然素材を活用した化粧品をオリジナルブランドで提供

弊社は沖縄県海洋深層水研究所が開設した翌年の2001年に創立し、海洋深層水を活用した化粧品の開発から製造、販売まで手がけています。特に2004年には研究所の隣に工場を構え、地下のパイプを通じて海洋深層水を直接工場内に汲み入れることで製造効率、製造量を飛躍的にアップすることができました。

自社ブランド商品の開発、販売もさることながら、化粧品OEM（受託製造）に力を入れ、この17年間で約170社、1,000アイテム以上の製品開発を行ってきました。各社の製品ごとにミネラル及び成分の配合を変えたオリジナル処方を開発し、お客様にお喜びいただいております。

化粧品の主成分は水であるため、弊社で使用している海洋深層水由来の水に何か他社とは違う特長が見いだせないか、大学機関と共同でさまざまな検証を行ってきました。2016年に富山県立大学 五十嵐康弘教授との共同研究により、弊社で精製した化粧品原料水にプロコラーゲン産生促進効果が認められ、この化粧品原料水を「KM-DSWP」と命名しました。

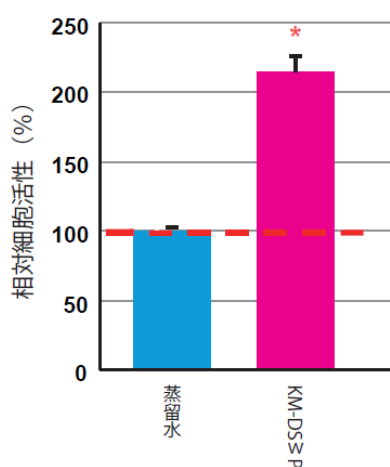
また、いち早く沖縄の素材に着目し、化粧品へ配合できないか、分析、研究を行い、化粧品原料化を推し進めて参りました。強烈な紫外線を浴びて育つ沖縄の植物は、自身を紫外線から守るため抗酸化力に優れ、栄養価も高いという特長があります。沖縄長寿をささえてきた一因にこういった優れた植物を

食物として積極的に摂取してきた歴史があります。お肌への有用性、安全性が確認された沖縄由来の化粧品原料を積極的に配合し、開発した製品には定評をいただいております。

これからも誠実に画期的な商品開発に力を入れ、地域の皆様をはじめ全国の皆様に喜んでいただけるような製品づくりで社会に貢献したいと思います。

KM-DSWP のコラーゲン合成促進効果

KM-DSWP：久米島海洋深層水をポイントピュール独自の技術で生成した化粧品原料水



n=3
Bars mean±SD
*p<0.05



久米島海洋深層水から独自の技術によって作られた「KM-DSWP」(化粧品原料水)を人の線維芽細胞を用いてのコラーゲン合成促進効果に関する比較実験を行い、プロコラーゲン合成促進効果が期待できるという結果が得られた。

コラーゲン合成促進効果：加齢などにより線維芽細胞のコラーゲン産生能低下によるコラーゲンの減少や変質が生じています。このような老化皮膚の線維芽細胞に活力を与え、コラーゲン合成促進をうながし、皮膚のシワ・タルミを防止し、皮膚のエイジングケアに効果を示すことが期待されます。

プロコラーゲン：コラーゲンになる元となる前駆体

共同研究：株式会社ポイントピュール、富山県立大学 五十嵐康弘教授

海洋深層水利用学会 2018 年度第 1 回理事会報告

安永 健（海洋深層水利用学会 事務局長）

2018 年 5 月 24 日（金）に、東京海洋大学品川キャンパス 2 号館において、海洋深層水利用学会 2018 年度第 1 回理事会が開かれた。議事概要は以下のとおりである。

1. 事務局（安永事務局長）

- a. 2018, 2019 年度の理事選挙結果が議案書 P.18 に基づき説明された。
- b. 当選した井関和夫氏が辞退のため、次点の安永健氏が当選した。当選者・機関は理事への着任を受領した。
- c. 互選および会長指名により、2018-2019 年度役員を以下の通り選出した（理事会欠席者は理事会後に承諾頂いた内容を含む）。
- d. 第 3 期海洋基本法に“海洋深層水”が謳われたことを鑑み、役員体制として副会長を 2 名とし、新たに総合戦略委員会を設置することが提案され、同委員に会長から井上興治氏を理事として指名し承認された。また、現会則では副会長が 1 名となっているため、副会長を若干名とする改訂を総会へ諮ることとした。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ● 会長 | 高橋正征理事 |
| ● 副会長 | 大塚耕司理事 / 深見公雄理事 |
| ● 学会賞審査委員会委員長理事 | 池上康之理事 |
| ● 研究発表企画委員会委員長 | 清水勝公理事 |
| ● 論文誌編集委員会委員長 | 大内一之理事 |
| ● ニュースレター編集委員会委員長 | 今田千秋理事 |
| ● ホームページ編集委員長 | 尾高義夫理事 |
| ● 利用促進委員会委員長 | 山田勝久理事 |
| ● 日台交流委員会委員長 | 大塚耕司理事 |
| ● 総合戦略検討委員 | 池上康之理事 / 井上興治理事 |
| ● 会計監査 | マリノフォーラム 21（白石 學）団体理事 |
| ● 団体理事 | 沖縄県（久保弘文） |
| ● 団体理事 | 高知県（川北浩久） |
| ● 団体理事 | 富山県（田子泰彦） |
| ● 団体理事 | マリノフォーラム 21（白石 學） |
| ● 事務局長 | 安永健理事 |

※理事は五十音順

2. 学会賞授賞審査委員会（事務局代読、池上委員長）

- a. 議案書 2-3 項に基づき、2017 年度学会賞について、2018 年度学会賞の選考状況が説明された。
- b. 2018 年度は韓国大会であるが、例年通り受賞者は韓国大会で表彰式を実施する。

3. 研究発表企画委員会（清水委員長）

- a. 議案書 4-7 項に基づき、2017 年度の全国大会の結果および 2018 年度の全国大会の準備状況等が説明された。
- b. 開催場所：高城 国会研修館(韓国) 開催日：2018 年 10 月 18 日（木）・19 日（金）
- c. 発表は日本語、韓国語で、それぞれ同時通訳する。

- d. 韓国での研究発表において、日台韓の協力協定の締結式を実施する予定（事務局にて準備）。
- e. 2019年度は鹿児島(鹿児島海洋深層水協議会)
- 4. 論文誌編集委員会（事務局代読）
 - a. 議案書 8 項に基づき、2017 年度活動実績および 2018 年度の活動予定が説明された。
 - b. 2018 年から編集委員（分子・食品・医療分野）が富永明氏から榎本恵一氏（高知工科大学名誉教授）へ交代する
- 5. ニュースレター編集委員会（大塚前委員長）
 - a. 議案書 9 項に基づき、2017 年活動実績および 2018 年度の活動計画が説明された。
- 6. ホームページ編集委員会（尾高委員長）
 - a. 議案書 10-11 項に基づき、2017 年活動実績および 2018 年度の活動計画が説明された。
 - b. 議案書 12-14 項に基づき、ホームページへのバナー広告イメージが提示された。今後、メール審議により、広告内容を検討する
 - c. 全国大会(韓国)の開催日、開催場所を掲示する
- 7. 利用促進委員会（山田委員長）
 - a. 議案書 15-16 項に基づき、2017 年活動実績および 2018 年度の活動計画が説明された。
 - b. 全国大会前日の 2018 年 10 月 17 日に韓国にて利用促進フォーラムを実施する。
 - c. 海洋深層水の利用促進に向けた医療・健康分野における周知・啓発活動として日本補完代替医療学会誌に総説論文を投稿する予定。
- 8. 日台交流委員会（大塚委員長）
 - a. 議案書 17 項に基づき、2017 年活動実績および 2018 年度の活動計画が説明された。
- 9. その他（安永事務局長）
 - a. 会員の動向として、2018 年度の入会者・退会者の状況が説明され承認された。
 - b. 総会進行案が総会議案書の総会次第に基づき提示され、了承された。

以上

海洋深層水利用学会 2018 年度定期総会報告

安永 健（海洋深層水利用学会 事務局長）

2018 年 5 月 24 日（金）に、東京海洋大学品川キャンパス白鷹館 2 階多目的スペース 1 において、海洋深層水利用学会 2018 年度定期総会が開かれた。議事概要は以下のとおりである。

1. 2018-2019 年度理事選挙結果

事務局から、2018-2019 年度理事選挙結果について議案書 2 頁に基づき報告された。

2018 年度第 1 回理事会での協議結果に基づき、役員および各委員の委員長構成（案）が説明され、承認された（詳細は 2018 年第 1 回理事会報告を参照願います）。

2. 会則の改訂

2018-2019 年度の副会長を 2 名選出することに際し、会則第 9 条の改定案について諮り、承認された。

3. 2017 年度事業報告

事務局および各委員会から、2017 年度事業についての報告が議案書 2-5 頁に基づき行われた。

4. 2017 年度会計報告

事務局から、2017 年度会計収支が議案書 6 頁に基づき説明された。

5. 2017 年度監査報告

白石会計監査から、監査を 2017 年 3 月 15 日に行い、適正に処理されていると認めた旨、議案書 7 頁に基づき報告された。

6. 2018 年度事業計画

事務局および各委員会から、2018 年度事業計画について議案書 8-9 頁に基づき説明があり、原案通り承認された。

日台韓の 3 ヶ国の海洋深層水について、協力協定を締結予定である旨、説明が有り、承認された。

7. 2018 年度予算

事務局から、2018 年度予算案が議案書 10 頁に基づき説明され、原案どおり承認された。

※総会資料・会則改訂内容については、海洋深層水利用学会ホームページを参照願う。

【参加状況など】

2018 年度総会は、21 名、11 機関の参加および 21 名、11 機関の委任状により成立した。高橋会長が司会として選出され、2017 年度の活動実績、予算の実績および 2018 年度の活動案、予算案について出席者の皆様に諮り、承認された。特に、今年度から副会長を 2 名体制にすること、および総合戦略検討委員会の新設が起案され承認された。第 3 期海洋基本計画で今後 5 年間の活動を問われていることから、学会としての活動の実績が求められる。一方、予算はこれまで蓄積した資産を毎年取り崩す状況となっており、財政の健全化が求められる。今後、理事会においても継続して財政改善案について、検討を行っていく予定である。なお、今年度の全国大会は 2018 年 10 月 18 日、19 日に韓国の江原道にて実施される。日本での利用形態と異なる、海洋深層水の応用が発見できる時宜として、皆様のご出席を熱願する。総会へご参加頂いた会員の皆様においては、ご多用中にもかかわらず、ご協力頂いたことに深謝申し上げます。



高橋会長の挨拶



会場の様子

海洋深層水利用学会発足 20 周年記念講演会報告

安永 健（海洋深層水利用学会 事務局長）

「海洋深層水利用学会発足 20 周年記念講演会」が 2018 年 5 月 24 日（金）に、東京海洋大学品川キャンパス白鷹館 2 階多目的スペース 1 において開催されました。講演会の概要は以下のとおりです。

【日時】 2018 年 5 月 24 日（木） 15:00-17:30

【場所】 東京海洋大学品川キャンパス白鷹館 2 階多目的スペース 1

【開催状況】

開会挨拶（15：00-15：30）

海洋深層水利用学会会長 高橋正征

第 3 期海洋基本計画について（15：30-16：30）

内閣府総合海洋政策推進事務局局長 羽尾 一郎 氏

離島地域における海洋深層水を活用した地域活性化可能性調査について（16：30-17：30）

内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 野原 貞夫 氏

【参加状況など】

本記念講演は、本学会発足 20 周年を記念して開催した講演会で、高橋会長による講演者の紹介を皮切りに、海洋深層水に関連した 2 件の講演が行われました。講演会では、本学会の会員外の方を含め総数 72 名の方が聴講し、非常に盛大な講演会となりました。

1 件目のご講演は「第 3 期海洋基本計画について」羽尾一郎局長自ら登壇頂き、第 3 期海洋基本計画についてご説明頂きました。第 3 期基本計画は、平成 25 年 4 月に策定された第 2 期計画を改訂し、5 月 15 日に閣議決定しています。講演当日は、閣議決定から 10 日に満たない状況でした。「新たな海洋立国への挑戦」と「総合的な海洋の安全保障」を軸に、今後の海洋の産業利用の促進や海洋人材の育成など、海洋基本計画の構成について説明頂きました。本学会で特筆すべきことは、海洋産業利用の拡大として、離島における“海洋深層水等”の地域資源を活用した産業の振興とともに、再生可能エネルギー利用の促進を図ることが謳われていることです。本学会では、2017 年 7 月 28 日 NPO 法人海ロマン 21 と連名で第 3 期海洋基本計画の策定に向けた提言を内閣府海洋総合政策推進事務局に提出しており、この提言が反映された内容となっています。講演では、この海洋深層水利用について、開発計画の作成などの活動の見える化が求められていることに言及されました。

2 件目のご講演は「海洋深層水を活用した地域活性化可能性調査結果について」内閣府沖縄総合事務局の野原様に登壇頂き、久米島における海洋深層水の産業利用の現状と課題、および取水排水能力の拡大における経済効果の見込みについてご説明頂きました。その結果、既存企業の深層水需要の拡大および新規企業の久米島への進出検討が 10 社以上確認され、具体性の高い事業計画が有ることが紹介され、久米島内の経済効果を費用対便益法で評価すると、便益は 16 年目には費用を上回り、45 年間の評価期間全体では 2 以上となること、直接雇用創出効果が久米島町全体の就業人口の 11%に上ることが報告されました。

海洋深層水利用学会としても、より一層の海洋深層水の発展のための機宜を逸さないよう、新設した総合戦略検討委員会を中心に、開発計画の作成および実行を行う必要があると考えます。今後、各取水地での活動に留まらず、海洋深層水利用学会として結束し、見える結果を出すことが求められています。今後、会員の皆様においては、本学会の活動にご理解、ご高配を賜り、お力添え頂きたく、何卒、ご指導・ご鞭撻のほ

ど、宜しくお願い申し上げます。

末筆ながら、講演会の開催にあたり、高橋会長を初め、井上理事、池上理事によって講演者の調整などご尽力頂きました。ここに記して心より謝意を表します。羽尾局長においては、閣議決定間もない時期であり、直前までご本人の登壇が決定しない状況であったにも関わらず、ご講演を引き受けて頂きました。野原様は遠方からご足労頂き、ご講演頂きました。ここに、記して心より、感謝申し上げます。また、事務局として、講演当日は十分な心配りが出来ていなかったことを心よりお詫び申し上げます。



図1 会場の様子



図2 羽尾局長講演の様子



図3 野原氏講演の様子